

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 株式会社サンリツ

上場取引所 東

コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 三浦 康英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 西村 哲

TEL 03-3471-0011

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,024	△25.8	209	△60.5	165	△68.1	0	—
21年3月期第3四半期	13,505	—	530	—	517	—	△349	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.01	—
21年3月期第3四半期	△58.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	17,160	9,012	51.9	1,483.62
21年3月期	18,009	9,140	50.2	1,505.17

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,906百万円 21年3月期 9,035百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50
22年3月期	—	12.25	—		
22年3月期 (予想)				12.25	24.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	△19.0	350	△41.4	290	△48.6	90	—	14.99

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	6,006,373株	21年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,155株	21年3月期	3,145株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	6,003,222株	21年3月期第3四半期	6,003,399株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)におけるわが国経済は、ここ数ヶ月は、中国を中心とする新興国経済に牽引された輸出や生産の回復により、一部持ち直しつつあるものの、世界的な景気低迷の影響による、企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷など、厳しいまま推移いたしました。

物流業界におきましては、上半期では企業の在庫調整、生産調整に伴い、貨物取扱量は大きく減少いたしました。下半期では新興国及び米国向けの輸出に回復の傾向があるものの、事業環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当グループにおきましては、国際物流分野における海上貨物の取扱量及び航空貨物の取扱量が上半期では大きく減少し、下半期では回復傾向にあるものの、上半期の取扱量の落ち込みを挽回するには至りませんでした。医療機器関連の3PL分野における取扱量も下半期は堅調に推移したものの総じて減少基調となるなど、厳しい事業環境となりました。

原価面におきましては、使用材料の見直し及び資産や人材の有効活用など、人件費や外注費を中心とした費用の削減に努め、四半期純利益の確保に至りました。

一方で、第2四半期連結会計期間におきまして、投資有価証券評価損8百万円、減損損失55百万円を主要因とした特別損失65百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高100億24百万円(前年同期比25.8%減)、営業利益2億9百万円(前年同期比60.5%減)、経常利益1億65百万円(前年同期比68.1%減)、四半期純利益0百万円(前年同期は四半期純損失3億49百万円)となりました。

(1) 事業の種類別セグメント

① 梱包事業部門

顧客の在庫調整及び生産調整に伴い、国際物流分野における工作機械を中心とした海上貨物の取扱量、精密機器や半導体を中心とした航空貨物の取扱量は上半期大きく減少し、無線通信機器の取扱量が下半期に一部持ち直したものの、安定した増加基調とはなりません。しかしながら、医療機器関連の3PL分野における輸出取扱量及び新規業務の取扱量は下半期堅調に推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高66億69百万円(前年同期比30.0%減)、営業利益4億37百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

② 運輸事業部門

梱包事業部門の貨物取扱量減少に伴い、国際物流分野における海上貨物及び航空貨物の取扱量が減少したほか、医療機器関連の3PL分野における国内取扱量及び移動体通信機器の取扱量も減少いたしました。無線通信機器の取扱量は下半期堅調に推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高18億25百万円(前年同期比23.8%減)、営業利益33百万円(前年同期比60.5%減)となりました。

③ 倉庫事業部門

国際物流分野における海上貨物の倉庫稼働率は上昇したものの、精密機器や半導体を中心とした航空貨物の取扱量及び医療機器関連の3PL分野の取扱量が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億15百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益1億79百万円(前年同期比37.6%減)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

概ね計画通りに推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億13百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益1億23百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(2) 所在地別セグメント

①日本

国際物流分野における海上貨物の取扱量及び航空貨物の取扱量は上半期では大きく減少し、下半期では回復傾向にあるものの、上半期の取扱量の落ち込みを挽回するには至りませんでした。医療機器関連の3PL分野における取扱量も下半期堅調に推移いたしましたが、総じて減少基調となるなど、厳しい事業環境となりました。

原価面におきましては、使用材料の見直し及び資産や人材の有効活用など、人件費や外注費を中心とした費用の削減に努めました。

この結果、日本における業績は、売上高 85 億 98 百万円(前年同期比 25.8%減)、営業利益 8 億 2 百万円(前年同期比 30.7%減)となりました。

②中国

上半期は、輸出面の伸び悩みによる顧客の生産調整の影響から、当グループの貨物取扱量は減少いたしました。下半期は、中国経済の回復により貨物取扱量は持ち直してまいりましたが、上半期の落ち込みを挽回するには至りませんでした。

この結果、中国における業績は、売上高 14 億 25 百万円(前年同期比 25.5%減)、営業損失 37 百万円(前年同期は営業損失 49 百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は 171 億 60 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8 億 48 百万円の減少となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては、56 億 66 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 10 百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少 1 億 4 百万円、受取手形及び売掛金の減少 2 億 84 百万円であります。

固定資産につきましては、114 億 94 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 38 百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産における建物及び構築物の減少 3 億 41 百万円であります。

(負債)

流動負債につきましては、37 億 24 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 93 百万円減少となりました。これは主に、1年内償還予定の社債の減少 4 億 88 百万円によるものであります。

固定負債につきましては、44 億 23 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 26 百万円減少いたしました。これは主に、社債の増加 2 億 88 百万円があったものの、長期借入金の減少 3 億 33 百万円及び役員退職慰労引当金の減少 1 億 41 百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、90 億 12 百万円となり、1 億 28 百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 50.2%から 51.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481,752	2,585,924
受取手形及び売掛金	2,840,146	3,124,195
商品及び製品	43,094	51,300
原材料及び貯蔵品	92,991	92,969
繰延税金資産	73,225	73,202
その他	140,179	154,103
貸倒引当金	△5,090	△4,940
流動資産合計	5,666,299	6,076,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,997,440	7,339,133
機械装置及び運搬具（純額）	40,792	64,676
土地	2,280,343	2,292,031
リース資産（純額）	36,658	48,141
その他（純額）	18,899	19,193
有形固定資産合計	9,374,133	9,763,176
無形固定資産		
リース資産	4,070	4,802
その他	9,251	10,929
無形固定資産合計	13,321	15,732
投資その他の資産		
投資有価証券	304,304	275,179
繰延税金資産	690,368	760,696
その他	1,114,710	1,118,302
貸倒引当金	△2,510	△740
投資その他の資産合計	2,106,874	2,153,438
固定資産合計	11,494,329	11,932,348
資産合計	17,160,628	18,009,103

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,118,276	1,209,053
短期借入金	1,305,196	1,153,652
1年内償還予定の社債	512,000	1,000,000
リース債務	18,193	12,248
未払法人税等	—	99,612
賞与引当金	144,034	133,214
役員賞与引当金	1,125	700
その他	625,667	609,771
流動負債合計	3,724,493	4,218,252
固定負債		
社債	688,000	400,000
長期借入金	2,123,991	2,457,383
リース債務	62,499	71,330
退職給付引当金	517,461	528,093
役員退職慰労引当金	3,600	145,300
長期預り金	1,025,342	1,037,425
その他	2,409	10,477
固定負債合計	4,423,303	4,650,010
負債合計	8,147,797	8,868,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,060,286	4,207,279
自己株式	△2,792	△2,785
株主資本合計	9,022,488	9,169,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	705	△22,097
為替換算調整勘定	△116,713	△111,537
評価・換算差額等合計	△116,007	△133,635
少数株主持分	106,350	104,988
純資産合計	9,012,831	9,140,841
負債純資産合計	17,160,628	18,009,103

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,505,359	10,024,242
売上原価	11,420,896	8,371,382
売上総利益	2,084,462	1,652,859
販売費及び一般管理費		
販売費	747,869	665,531
一般管理費	806,381	777,726
販売費及び一般管理費合計	1,554,251	1,443,258
営業利益	530,211	209,601
営業外収益		
受取利息	30,646	15,311
受取配当金	6,185	3,905
受取保険金	23,324	5,871
雑収入	11,976	10,801
営業外収益合計	72,133	35,889
営業外費用		
支払利息	64,648	57,152
為替差損	17,935	6,959
社債発行費	—	13,664
貸倒引当金繰入額	—	2,400
雑損失	2,083	17
営業外費用合計	84,667	80,194
経常利益	517,676	165,296

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	119	7,409
貸倒引当金戻入額	3,230	730
賞与引当金戻入額	8,666	530
特別利益合計	12,015	8,669
特別損失		
固定資産売却損	1,364	—
固定資産除却損	778	934
投資有価証券評価損	120,510	8,440
会員権評価損	1,400	—
減損損失	783,948	55,840
特別損失合計	908,001	65,215
税金等調整前四半期純利益	△378,309	108,750
法人税、住民税及び事業税	192,373	44,332
法人税等調整額	△225,064	62,562
法人税等合計	△32,690	106,895
少数株主利益	3,684	1,768
四半期純利益	△349,303	86

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,406,321	3,568,411
売上原価	3,742,102	2,955,453
売上総利益	664,218	612,958
販売費及び一般管理費		
販売費	229,401	238,385
一般管理費	269,276	256,906
販売費及び一般管理費合計	498,677	495,292
営業利益	165,541	117,666
営業外収益		
受取利息	8,143	3,869
受取配当金	2,042	1,219
受取保険金	310	2,373
雑収入	3,549	2,514
営業外収益合計	14,046	9,976
営業外費用		
支払利息	20,822	18,419
為替差損	12,841	6,098
社債発行費	—	8,539
貸倒引当金繰入額	—	2,400
雑損失	—	13
営業外費用合計	33,663	35,471
経常利益	145,924	92,170

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	119	—
貸倒引当金戻入額	—	21
特別利益合計	119	21
特別損失		
固定資産売却損	514	—
固定資産除却損	22	69
投資有価証券評価損	93,427	—
会員権評価損	1,400	—
減損損失	679,953	—
特別損失合計	775,319	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△629,275	92,122
法人税、住民税及び事業税	6,605	△56
法人税等調整額	△215,367	30,527
法人税等合計	△208,762	30,471
少数株主損失(△)	△292	△1,721
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△420,220	63,373

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,107,995	776,692	417,294	104,339	4,406,321	—	4,406,321
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24	754	—	—	778	(778)	—
計	3,108,019	777,446	417,294	104,339	4,407,099	(778)	4,406,321
営業利益	185,394	17,917	105,903	52,903	362,118	(196,577)	165,541

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,447,581	621,481	394,911	104,438	3,568,411	—	3,568,411
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	2,558	—	—	2,578	(2,578)	—
計	2,447,601	624,039	394,911	104,438	3,570,990	(2,578)	3,568,411
営業利益	188,069	14,476	59,620	41,918	304,085	(186,419)	117,666

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,522,955	2,395,139	1,274,008	313,256	13,505,359	—	13,505,359
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	281	2,249	—	—	2,531	(2,531)	—
計	9,523,237	2,397,388	1,274,008	313,256	13,507,890	(2,531)	13,505,359
営業利益	625,391	84,387	287,155	133,188	1,130,123	(599,912)	530,211

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,669,544	1,825,926	1,215,553	313,218	10,024,242	—	10,024,242
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	5,167	—	—	5,187	(5,187)	—
計	6,669,564	1,831,094	1,215,553	313,218	10,029,430	(5,187)	10,024,242
営業利益	437,174	33,308	179,130	123,868	773,481	(563,880)	209,601

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,658,649	747,671	4,406,321	—	4,406,321
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,806	1,018	9,825	(9,825)	—
計	3,667,456	748,690	4,416,147	(9,825)	4,406,321
営業利益	344,489	9,585	354,074	(188,533)	165,541

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,002,593	565,818	3,568,411	—	3,568,411
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,120	2	1,123	(1,123)	—
計	3,003,714	565,821	3,569,535	(1,123)	3,568,411
営業利益	298,299	3,004	301,303	(183,637)	117,666

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,592,672	1,912,686	13,505,359	—	13,505,359
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,811	2,447	22,259	(22,259)	—
計	11,612,484	1,915,134	13,527,618	(22,259)	13,505,359
営業利益又は営業損失(△)	1,157,281	△49,507	1,107,774	(577,563)	530,211

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,598,544	1,425,697	10,024,242	—	10,024,242
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,193	1,219	8,412	(8,412)	—
計	8,605,738	1,426,916	10,032,655	(8,412)	10,024,242
営業利益又は営業損失(△)	802,404	△37,359	765,044	(555,443)	209,601

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	748,690	748,690
II 連結売上高(千円)	—	4,406,321
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	17.0

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	565,821	565,821
II 連結売上高(千円)	—	3,568,411
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	15.9

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,915,134	1,915,134
II 連結売上高(千円)	—	13,505,359
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	14.2

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,426,916	1,426,916
II 連結売上高(千円)	—	10,024,242
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	14.2

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。